デジタルポイント活用推進計画の認定等に関する取扱要領

(趣旨)

第1 県は、本要領において、市町村と商工会議所等で構成されるグループが、県が普及拡大を推進するデジタル身分証アプリを活用したデジタルポイントの発行により、域内消費の拡大を通じた経済活性化と地域のデジタル化を推進するために策定した、デジタルポイント活用推進計画（以下、「推進計画」という。）を認定する手続きについて、必要な事項を定める。

(定義)

第2 推進計画の策定主体となるグループとは、別表の要件を満たすものをいう。

2 推進計画とは、前項に定めるグループが策定した計画で、別表の要件を満たし、知事が認定する計画をいう。

3 「商工会議所」とは、商工会議所法（昭和28年法律第143号）に規定する商工会議所のことをいう。

4 「商工会」とは、商工会法（昭和35年法律第89号）に規定する商工会のことをいう。

(推進計画の認定等)

第3 推進計画の認定を受けようとするグループは、別記様式第1号により知事に申請を行うものとする。

2 前項の規定による申請の提出期限は、知事が別に定めるものとする。

3 推進計画の審査は、別紙1「審査方法」のとおりを実施する。

4 知事は、前項の規定による審査の実施後速やかに、審査結果を申請者に通知する。

(推進計画の変更等)

第4 第3第4項の規定により推進計画の認定を受けたグループ（以下、「認定グループ」という。）が、当該認定に係る推進計画を変更しようとするときは、別記様式第2号により知事に申請を行うものとする。ただし、別表の重要な変更の欄に掲げる以外の軽微な変更にあたっては、この限りでない。

2 認定グループが推進計画を中止又は廃止しようとするときは、別記様式第2号により知事の承認を受けるものとする。

3 知事は、認定を受けた推進計画に虚偽の記載があった場合又は推進計画に従って事業が行われていないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

(支援施策等)

第5 認定グループの構成員である市町村、商工会議所及び商工会は、デジタルポイント活用推進事業費補助金を申請することができるものとし、その手続きに関しては、同補助金交付要綱に定める。

(報告及び調査)

第6 認定グループは、認定された推進計画について、各年度の遂行状況を、翌年度の5月20日までに別記様式第3号により知事に報告するものとする。

2 知事は、前項の報告を受け、推進計画に遅れや問題が生じていると認めるときは、アドバイザーを派遣するなど、当該グループに対し助言等を行うことができるものとする。

3 知事は、特に必要と認めた場合には、事業の遂行状況等を明らかにするために、認定グループに対し、関係帳簿その他必要な書類の調査を行うことができるものとする。

附 則

この要領は、令和7年3月19日から施行する。